総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

再エネを活用したまちづくりの推進

筒井　信雄　　（　　つつい　のぶお　　）

一般財団法人環境・資源エネルギー協会　理事長

○ 登録者情報

所在地

東京都千代田区

略歴

2014年　一般財団法人再生可能エネルギー保全技術協会を設立し理事長に就任
2015年　「太陽光発電設備保全技術者養成講座」を開講
2016年　「太陽光発電システム保守点検ガイドライン」の策定に参画
2017年　「太陽光発電事業の評価ガイド」の策定に参画
2019年　「太陽光発電事業評価技術者養成講座」を太陽光発電協会（JPEA）とともに開講
同年　自治体の避難所等への独立電源設置への支援を開始（環境省補助）※2自治体で事業実施
同年　太陽電池モジュールのリユースのための研究支援（福井県補助）
2020年　低炭素水素の事業モデル検討分科会委員を受嘱
同年　ドローンによる避難所間の物流ネットワーク構築への支援を開始（環境省・国交省補助）
2022年　名称を「一般財団法人環境・資源エネルギー協会」に改称し理事長に就任
2023年　水素供給低コスト化に向けたモデルFS事業（環境省委託）

著書・論文等

「太陽光発電事業の評価ガイド」

○ 再エネを活用したまちづくりの推進

取組の内容

＜地域の安心安全の向上に役立つ再エネの活用／脱炭素とレジリエンス強化＞
大規模かつ長期にわたる停電の増加と広域・大規模災害の危険が指摘されています。災害時の行政機能の維持と避難所のQOL向上（二次被害の防止）が喫緊の課題といえますが、そのためには電力の供給が欠かせません。一方、停電の長期化が予想されることから、燃料を必要とする電源に頼るのは非常に危険といえます。そこで、再エネを用いた独自電源を整備し、平常時には脱炭素電源として、災害時には持続的に電力供給可能な電源として活用することで、脱炭素を進めながら災害対策も並行して進める事業の立案・実施を支援しています。

＜地域と共生した再エネの推進／太陽光発電事業の適正化＞
太陽光発電所が全国各地において、近隣への迷惑のみならず災害の原因となるなど深刻な問題を引き起こしています。
実際、敷地境界等の権原の問題から開発許可逃れ等の法令違反、排水設備の不設置等の土木設計の瑕疵、架台の強度不足による太陽電池モジュールの飛散など幾多の問題が指摘されています。
一方で、指導監督にあたる自治体の担当者は異動が多く、これだけの広範な知見を身につけることがなかなか難しいといえます。
そこで、自治体職員による活用も視野に入れてつくられた「太陽光発電事業の評価ガイド」をもとに研修・現場指導を行い、何をもって適正と判断すべきか、どういった瑕疵や不正が多いのかといった実務的な知見の習得を目指しています。

埼玉県での県下市町村職員研修の様子

千葉県での発電事業適正化セミナーの様子

実績

＜県及び市町村職員研修＞
2020年　埼玉県及び県下市町村　　2021年　埼玉県及び県下市町村・山梨県及び県下市町村
2022年　埼玉県及び県下市町村・山梨県及び県下市町村　2023年　埼玉県及び県下市町村

＜発電事業の適正化に関するセミナー（自治体開催）＞（このほか年間5回程度のセミナーを実施）
2018年　北九州市　　2019年　浜松市、名古屋市、福島県、千葉県、茨城県、山梨県　　2020年　福岡県

＜脱炭素とレジリエンスの同時実現（環境省補助）＞
2020年　香川県（土庄町）・島根県（美郷町）で事業実施

＜再エネ水素のサプライチェーン構築FS事業＞
2023年　香川県（小豆島町）

工夫した点や苦労した点

一般（事業者）向けセミナーでは、エネ庁が適正さの基準ととしている「太陽光発電事業の評価ガイド」をポイントや不適正であることのリスクを中心に解説する一方、職員研修ではこのガイドを行政の視点で解説するなど、参加者の視線に合わせた講演が可能です。なお、内容は電気関係のみならず土木・法令手続きなど事業全般に及ぶものです。
脱炭素とレジリエンスの同時実現では、停電時にも平常時並みの施設利用ができること、特に避難所のQOL向上（エアコン使用等）を限られた資源で実現しました。

ひとことPR

太陽光発電をはじめとした再エネは、地域の脱炭素化を進めるだけでなく持続可能で地域経済を支える重要な柱になりえます。
そのためには、適正な事業運営を通じて地域と共生していくことが必要です。
そこで、適正な事業運営を実現するための取り組みや自治体の脱炭素とレジリエンス強化への活用などを、数多くの事例にあたってきた経験を生かして、計画づくりから具体的な事業化に至るまで支援します。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
	地場産品発掘・販路開拓	○	中心市街地活性化
	6次産業化	○	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援		商店街活性化
	地域中核企業等の支援	○	その他　脱炭素とレジリエンス強化・太陽光発電の適正化
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化		DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
○	BCP		民泊・農泊
○	避難所運営		地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
	滞在・活動の場づくり		起業・事業承継等支援
	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
	地域と関係人口の協働		地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援		人材研修
	働き方改革		ふるさと教育
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）		地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
	住民参加		その他
	EBPMに基づく政策立案		
○	その他　　再エネを活用したまちづくり		

関連ホームページ

一般財団法人環境・資源エネルギー協会ホームページ	https://enre.or.jp

連絡先

メールアドレス	info〔アットマーク〕enre.or.jp		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。